

第7期末(2023年7月20日)	
基準価額	20,468円
純資産総額	4,882百万円
第7期	
騰落率	14.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## iTrust日本株式 愛称:日本選抜 ～シェアNO.1企業厳選～

追加型投信/国内/株式

第7期(決算日2023年7月20日)

作成対象期間: 2022年7月21日～2023年7月20日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrust日本株式」は、このたび、第7期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

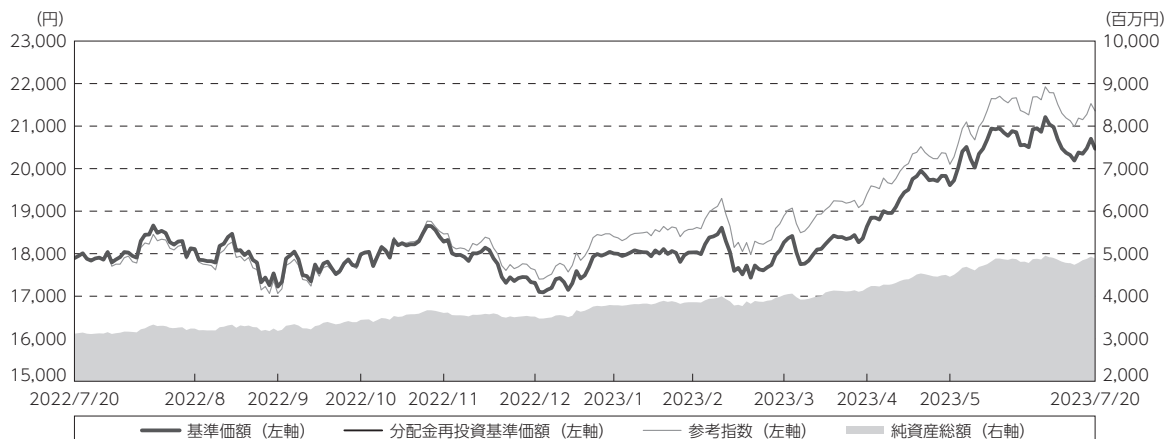
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: [www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期首：17,896円

期末：20,468円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：14.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

## 基準価額の主な変動要因

### (当期前半)

下落↓・実質的に組入れている島津製作所(精密機器)、三井不動産(不動産業)、日本電産(電気機器)、テルモ(精密機器)、リクルートホールディングス(サービス業)などの株価が下落したこと

### (当期後半)

上昇↑・実質的に組入れているイビデン(電気機器)、デンソー(輸送用機器)、三和ホールディングス(金属製品)、本田技研工業(輸送用機器)、三井化学(化学)などの株価が上昇したこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	180	0.979	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(107)	(0.583)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 67)	(0.363)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 20)	(0.108)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 2)	(0.012)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	204	1.111	
期中の平均基準価額は、18,349円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

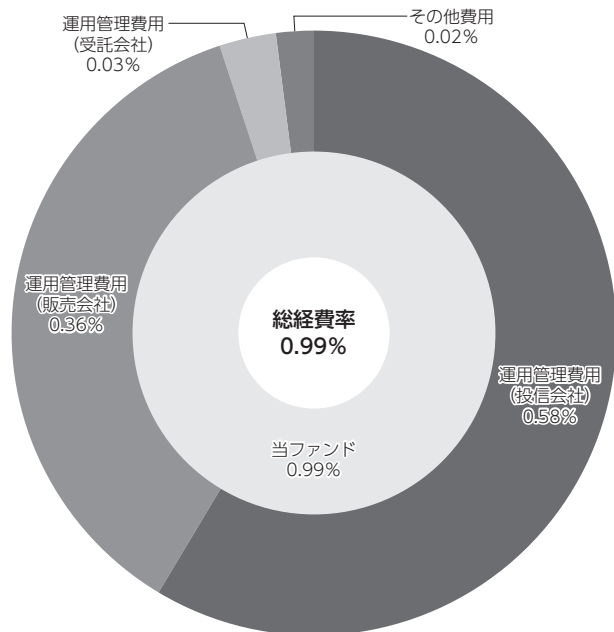
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



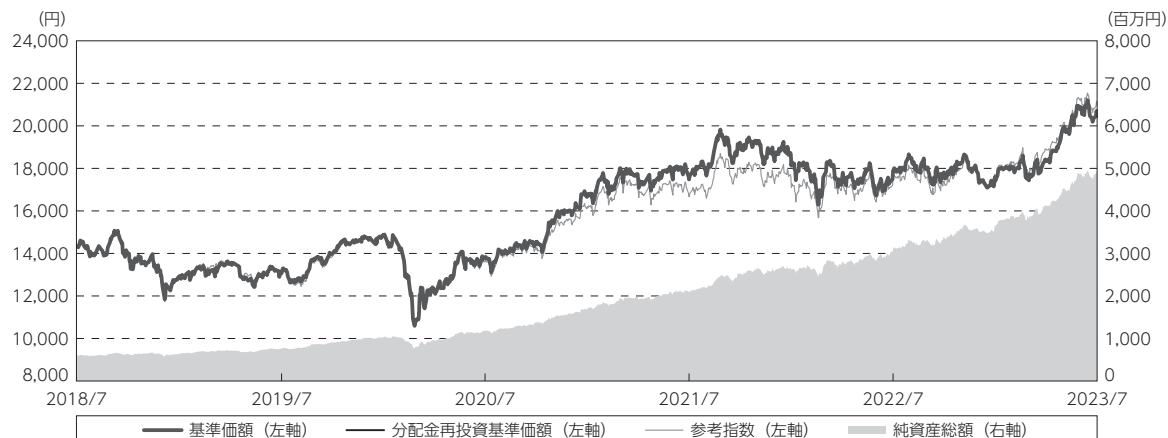
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年7月20日～2023年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日
基準価額 (円)	14,350	13,062	13,794	17,480	17,896	20,468
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.0	5.6	26.7	2.4	14.4
参考指数騰落率 (%)	—	△ 8.7	4.0	22.3	5.5	19.3
純資産総額 (百万円)	599	757	1,181	2,087	3,117	4,882

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

## 投資環境

---

- ・日本株市場は、期首から2022年9月前半までは、過度な米金融引き締め加速への懸念後退などから堅調にスタートし上値を試す場面が見られたものの、9月後半には米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の利上げが決定され金融引き締めを長く続けるタカ派姿勢が示されると、世界的な景気悪化懸念の高まり、米国株の大幅下落から急落を演じました。その後は、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどによる米利上げペース減速期待の高まり、それに伴う米株高を背景に上昇基調で推移し、TOPIXは11月下旬に節目の2,000ポイントを回復し2022年1月以来の水準となりました。しかし12月には、欧米中銀による利上げや米小売売上高の市場予想を上回る低下などを受けて欧米景気の後退懸念が改めて意識されたうえ、2022年12月20日の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈され再び大きく下落しました。その後は、米国のインフレや景気後退への警戒が和らぎ米株高となるなか、戻り歩調となりました。2023年1月から2月にかけては、米国のインフレ鈍化への期待の高まり、日銀による大規模な金融緩和の維持、「ゼロコロナ政策」を転換した中国の景気回復への期待などを背景に堅調に推移しました。3月には米欧の金融システム不安への警戒から大幅下落を演じる場面があったものの、米欧当局による迅速な対応を受けて持ち直しました。その後は、日本のデフレ脱却期待、東証によるPBR 1倍割れ是正要請を受けた企業の変革期待、日銀の大規模な金融緩和継続、インバウンド需要回復、これらを背景とする海外投資家の大幅な資金流入継続などから一段と上昇基調を強め、TOPIXは1990年以来およそ33年ぶりの高値を更新しました。米景気後退懸念の和らぎ、米株高、円安米ドル高進行、良好な企業業績も後押ししました。期末にかけては、急ピッチな上昇による過熱感に加え、米国の金融引き締め長期化観測や景気後退懸念が重荷となるなか、利益確定売りにも押され弱含みとなったものの下値は限られ、高値圏での終了となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業<sup>※</sup>の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

## ◇組入上位10業種（当期末）

業種名	組入比率
電気機器	21.2%
機械	9.1%
化学	8.7%
輸送用機器	6.5%
小売業	5.4%
サービス業	5.2%
精密機器	5.2%
銀行業	4.2%
金属製品	3.4%
陸運業	3.4%

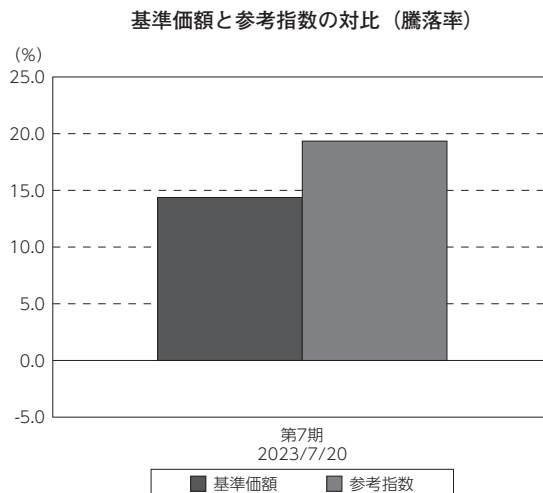
## ◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	業種名	組入比率
イビデン	電気機器	2.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
日立製作所	電気機器	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
信越化学工業	化学	2.1%
TDK	電気機器	2.1%
三井化学	化学	2.0%
富士通	電気機器	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、配当込み TOPIX です。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年7月21日～ 2023年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,468

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2023年7月後半の日本株市場は、TOPIXで7日続落となった前半の下落からは戻り歩調ながら、米国の利上げ観測や日銀の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正を巡る観測の変化に振られ神経質な展開で推移しています。日本のデフレ脱却期待、東証によるPBR 1倍割れ是正要請、日銀の大規模な金融緩和継続、インバウンド需要回復、これらを背景とする海外投資家の資金流入継続への期待などが支えとなる一方、急ピッチな上昇による過熱感、米国の金融引き締めをめぐる不透明感および景気後退懸念が意識されるだけに、しばらくは上値の重い不安定な展開となりそうです。一段の株価上昇には、年度後半以降の景気・企業業績の見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレと金融政策、為替市場、中国の景気動向、日銀の金融政策、ウクライナ情勢などをにらみつつ、景気・企業業績の先行きを引き続き見極めていく展開となりそうです。

### (2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

#### <マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。



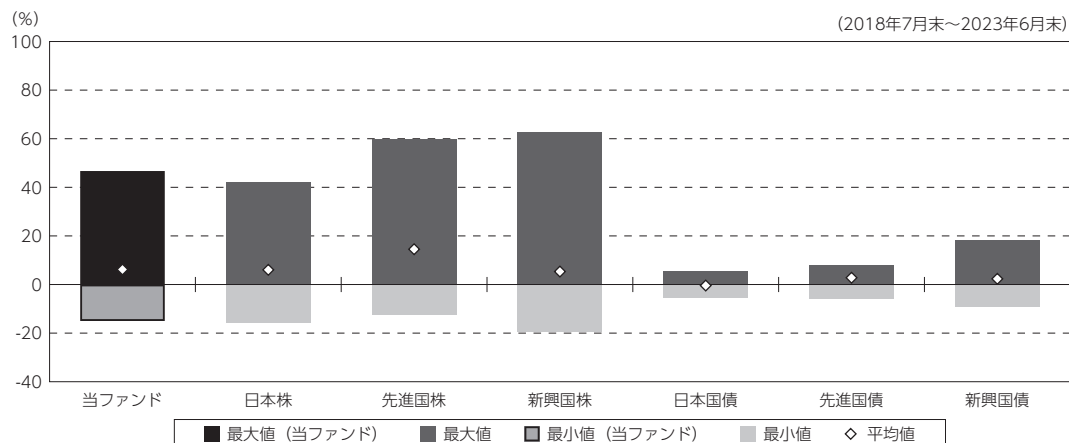
# お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業 <sup>*</sup> の株式に投資します。 <sup>*</sup> ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 15.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.2	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債 指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2023年7月20日現在)

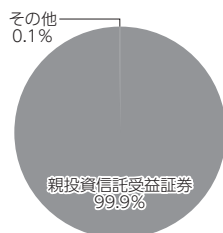
### ■組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	99.9 %
組入銘柄数	1銘柄

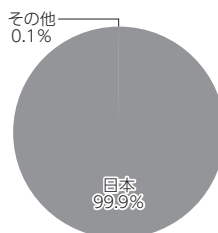
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

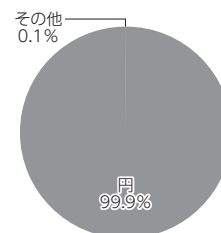
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

## 純資産等

項 目	第7期末
	2023年7月20日
純 資 産 総 額	4,882,938,708円
受 益 権 総 口 数	2,385,608,416口
1万円当たり基準価額	20,468円

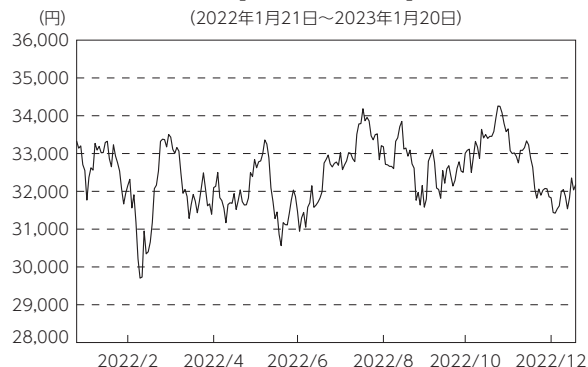
(注) 当期中における追加設定元本額は1,005,930,026円、同解約元本額は362,617,076円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

#### ■基準価額の推移

【基準価額の推移】



#### ■1万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2023年1月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	44 (44)	0.137 (0.137)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合 計	44	0.137

期中の平均基準価額は、32,475円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### ■組入上位10銘柄

(2023年1月20日現在)

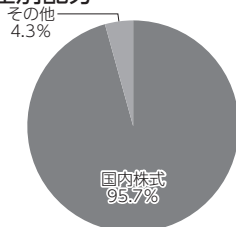
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.8
2	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	2.3
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.3
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.2
5	富士通	電気機器	円	日本	2.2
6	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.2
7	イビデン	電気機器	円	日本	2.1
8	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.0
9	キーエンス	電気機器	円	日本	2.0
10	TDK	電気機器	円	日本	2.0
組入銘柄数			54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

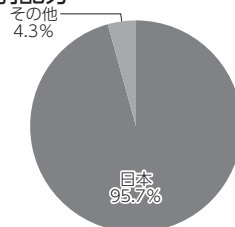
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

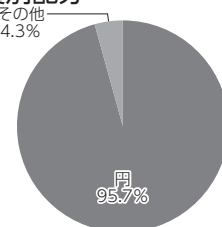
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 指数に関して

---

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。